

問1 国際連合が行う「緊急食料支援」が行われる背景や、その仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年

広島公立入試 類似）

1. 紛争や干ばつなどの理由で食料の確保が困難になった地域に対し、直接食料を配布して飢餓状態から救う活動である。
2. 途上国の経済的自立を促すため、インフラ整備のための資金を無利子で長期間貸し出す活動である。
3. 先進国の余剰作物を処分することを主目的として、安価で農産物を輸出する市場開拓の活動である。
4. 現地の農業技術を向上させるため、灌漑施設の建設や肥料の正しい使い方を数年かけて指導する活動である。

問2 2023年の主要国首脳会議は、かつて原子爆弾の被害を受けた「被爆地」で開催されました。この場所が開催地に選ばれた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため
2. アジア太平洋地域の経済発展に向けた自由貿易の重要性を首脳間で確認するため
3. 日本の伝統的な景観を背景に、各国首脳へのおもてなしを通じて観光客誘致を図るため
4. 地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする国際的な目標を定めるため

問3 沖縄県に属する日本の領土において、歴史的にも国際法的にも日本固有の領土であることを日本政府が表明している一方で、中国などが自国の領土であると主張し、周辺海域への侵入を繰り返している島々の名称として正しいものはどれですか。（2019年 沖縄公立入試 類似）

年 沖縄公立入試 類似）

1. 尖閣諸島
2. 歯舞群島
3. 小笠原諸島
4. 慶良間諸島

問4 日本が発展途上国に対して実施した、浄水場の拡張や老朽化した配水網の更新といった水道設備整備に関する支援について、無償資金協力という形態がとられる主な理由として適切な説明はどれですか。（2026年 福岡公立入試 類似）

1. 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため
2. 日本の技術者を現地に派遣し、設備の管理方法を指導することのみを目的としているため
3. 将来的に支援した資金を利息とともに回収し、日本の国家予算を増やすため
4. 民間のボランティア団体が中心となって、政府の資金を使わずに小規模な支援を行うため

問5 国際連合が行う活動の一つで、紛争地域において中立的な立場から停戦の監視や選挙の監視などを行い、平和の維持と回復を目指す活動の略称として適切なものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. PKO
2. NGO
3. NPO
4. ODA

問6 海岸線（領海の基線）から一定の距離までの海域において、沿岸国が水産資源や海底の鉱物資源の探査、開発、管理などを独占的に行うことができる権利が認められた水域を何といいますか。その名称と範囲の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 岩手県公立入試 類似）

1. 排他的経済水域（海岸線から200海里まで）
2. 領海（海岸線から12海里まで）
3. 接続水域（海岸線から24海里まで）
4. 公海（海岸線から500海里まで）

問7 マイクロクレジットの仕組みと、その目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 大阪公立入試 類似）

1. 返済能力が低いとされる貧困層に無担保で少額の資金を貸し出し、自力で生活を営むための経済的基盤作りを支援する。
2. 先進国の政府が途上国の政府に対して、大規模な道路建設やダム整備などの資金提供を行い、国全体の経済成長を促す。
3. 途上国の農産物や製品を、先進国の企業が不当に安く買い叩かないよう、適正な価格で継続的に購入して生産者の生活を守る。
4. 国際機関が食料や医薬品などの物資を無償で提供し、生活に困窮する人々の健康状態や生存を直接的に支える。

問8 日本の領海の外側に設定され、沿岸から特定の距離までの範囲において、沿岸国が水産資源や海底資源を管理する権利を持つ水域の名称と、その距離（沿岸から）の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 — 200海里
2. 排他的経済水域 — 12海里
3. 領海 — 200海里
4. 公海 — 12海里

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 紛争や干ばつなどの理由で食料の確保が困難になった地域に対し、直接食料を配布して飢餓状態から救う活動である。	緊急食料支援は、その名の通り「緊急事態」に対応するための人道的措置です。干ばつによる不作や、紛争によって流通が途絶え、自力で食料を得られなくなった人々を救うために、国際機関が直接食料を届ける点が特徴です。灌漑施設の建設や資金援助といった活動は、安定した社会を築くための「開発協力」や「経済援助」の枠組みであり、緊急支援とは区別して理解する必要があります。
問2	<b>答え 1</b> 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため	広島は世界で初めて原子爆弾が投下された都市であり、平和の象徴とされています。国際情勢が不安定さを増す中で、各国首脳が原爆資料館の視察や被爆者との対話を行うことを通じ、核兵器の惨禍を二度と繰り返さないという強いメッセージを世界へ発信することが大きな目的でした。選択肢にある経済協力（APECなど）や環境問題（気候変動枠組条約締約国会議など）も国際課題ですが、広島開催の最大の意義は「平和」に関わる点にあります。
問3	<b>答え 1</b> 尖閣諸島	尖閣諸島は1895年に日本領に編入された沖縄県石垣市に属する島々です。日本が有効に支配しており、歴史的にも国際法的にも疑いのない日本固有の領土であるため、解決すべき領有権の問題は存在しないというのが日本政府の立場です。しかし、1970年代以降、周辺海域の資源への関心などから中国などが領有権を主張するようになりました。
問4	<b>答え 1</b> 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため	水道設備などの大規模なインフラ整備には多額の費用が必要となりますが、経済発展が遅れている途上国にとって、借金として資金を借りることは将来的な財政負担（債務問題）につながる恐れがあります。そのため、返済義務のない無償資金協力を通じて、相手国の経済的自立を妨げずに生活に不可欠な基盤を整備することが、日本の国際貢献における重要な役割となっています。
問5	<b>答え 1</b> PKO	PKOは「Peacekeeping Operations」の略で、国連平和維持活動のことです。国連の指揮下で、世界各地の紛争解決や復興支援のために行われます。NGOは非政府組織、NPOは民間非営利組織、ODAは政府開発援助を指します。
問6	<b>答え 1</b> 排他的経済水域（海岸線から200海里まで）	国連海洋法条約により、沿岸国は領海の外側の一定の範囲において、魚などの水産資源や石油・天然ガスなどの鉱物資源を管理・利用する独占的な権利が認められています。この範囲は領海の基線から200海里（約370km）までと定められています。12海里までは「領海」であり、沿岸国の主権が及びます。
問7	<b>答え 1</b> 返済能力が低いとされる貧困層に無担保で少額の資金を貸し出し、自力で生活を営むための経済的基盤作りを支援する。	マイクロクレジットは、単に金銭や物資を与える「補助」ではなく、ビジネスの元手となる資金を提供することで、借り手の勤労意欲や経営意識を高める効果があります。これにより、支援を受ける側が将来的に外部からの援助を必要としない状態（経済的自立）になることを目指しています。他の選択肢は、ODAやフェアトレードの説明にあたります。
問8	<b>答え 1</b> 排他的経済水域 — 200海里	沿岸国が漁業資源や鉱物資源などの経済的な権利を持つ水域は排他的経済水域と呼ばれ、沿岸から200海里（約370km）までの範囲で設定されます。一方、国家の主権が及ぶ「領海」は沿岸から12海里までと定められています。